

会社情報

執行役員一覧	123
総代・総代候補者選考委員・評議員	126
組織図／事業系統図	130
グループ会社・財団の概要	132
11年間の主要財務・非財務データ	138
社外評価／イニシアティブへの参画	140

執行役員一覧(2026年7月2日時点)

■ 執行役員

副会長執行役員

三 笠 裕 司

みかさ ゆうじ

[管掌] 本店

1963年 9月 7日生
1986年 4月 当社入社
2013年 3月 執行役員
2017年 3月 常務執行役員
2017年 7月 取締役常務執行役員
2020年 3月 取締役専務執行役員
2022年 3月 取締役副社長執行役員
2023年 3月 代表取締役副社長執行役員
2025年 4月 取締役副会長執行役員
2025年 7月 副会長執行役員(現)

副社長執行役員

藤 本 宣 人

ふじもと のぶと

[統括] ホールセール領域*

[担当] 法人第一～第三本部、
東日本法人本部、
東海法人本部、本店法人本部、
九州法人本部、法人営業企画部、
団体年金部、法人営業推進部、
法人情報センター

[管掌] 金融法人本部

1962年 10月 27日生
1987年 4月 当社入社
2014年 3月 執行役員
2017年 7月 取締役執行役員
2018年 3月 取締役常務執行役員
2021年 3月 取締役専務執行役員
2023年 3月 代表取締役副社長執行役員
2025年 4月 取締役副社長執行役員
2025年 7月 副社長執行役員(現)

* ホールセール部門ならびに法人営業企画部、
団体年金部および法人営業推進部

専務執行役員

大 澤 晶 子

おおさわ あきこ

[担当] 融資総務部、
ストラクチャードファイナンス営業部、
財務第一～第三部、首都圏財務部、
法人財務部、東海財務部、本店財務部、
九州財務部、不動産部

1965年 10月 12日生
1988年 4月 当社入社
2018年 3月 執行役員
2021年 7月 取締役執行役員
2022年 3月 取締役常務執行役員
2025年 3月 取締役専務執行役員
2025年 7月 専務執行役員(現)

専務執行役員

木 村 稔

きむら みのる

[統括] 海外事業領域*

[担当] 海外事業統括本部、海外事務所

[委嘱] 海外事業統括本部長

1967年 6月 20日生
1990年 4月 当社入社
2018年 3月 執行役員
2022年 3月 常務執行役員
2022年 7月 取締役常務執行役員
2024年 7月 常務執行役員
2025年 3月 専務執行役員(現)

* 海外事業部門

専務執行役員

埴 栄 一

はなわ えいいち

[委嘱] 法人第三本部長
兼 本店法人副本部長(本店公務領域)

1967年 8月 24日生
1991年 4月 当社入社
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 常務執行役員
2026年 3月 専務執行役員(現)

専務執行役員

上 田 哲 也

うえだ てつや

[担当] 業務統括部(成長市場支援室以外)、
営業教育部、損保業務部、
ネットワーク業務部、法人職域業務部

[委嘱] リーテイル営業統括本部長

1967年 9月 23日生
1991年 4月 当社入社
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 常務執行役員
2023年 4月 執行役員
2025年 3月 常務執行役員
2026年 3月 専務執行役員(現)

専務執行役員

舘 誠 一

たち せいいち

[委嘱] 東海法人本部長
兼 東海市場開発本部長
兼 代理店副本部長(東海)
兼 金融法人副本部長(東海)

1967年 12月 5日生
1991年 4月 当社入社
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 常務執行役員
2023年 4月 執行役員
2026年 3月 専務執行役員(現)

常務執行役員

伊 藤 慎 一 郎

いとう しんいちろう

[担当] 都心職域特別本部、業務統括部
(成長市場支援室)

[委嘱] リーテイル営業統括副本部長
(成長市場担当)

兼 首都圏市場開発本部長
兼 都心職域特別本部長

1969年 3月 23日生
1991年 4月 当社入社
2020年 3月 執行役員
2024年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員

岡 本 慎 一

おかもと しんいち

[統括] 資産運用領域*

[担当] 財務企画部

1969年 6月 4日生
1992年 4月 当社入社
2020年 3月 執行役員
2024年 3月 常務執行役員(現)

* 資産運用部門ならびに財務企画部および海外事業
統括本部(アセットマネジメント領域)

常務執行役員

増 山 尚 志

ますやま たかし

[担当] DX戦略企画部、安心の多面体企画部

[副担当] IT統括部

[委嘱] 安心の多面体企画部長

1969年 12月 21日生
1993年 5月 当社入社
2021年 3月 執行役員
2025年 3月 常務執行役員(現)

執行役員一覧

常務執行役員

鹿島 紳一郎

かしま しんいちろう

[統括] 個人保険領域*

[担当] 営業企画部、営業勤務部、商品開発部、金融法人・代理店企画部、サステナビリティ経営推進部(国際園芸博覧会推進室以外)

1968年 3月 9日生

1993年 4月 当社入社

2021年 3月 執行役員

2025年 3月 常務執行役員(現)

*リーテイル部門・ネットワーク事業部門、代理店部門
および金融法人部門ならびに営業企画部および金融法人・代理店企画部

常務執行役員

伊東 輝雅

いとう てるまさ

[委嘱] 法人第一本部長

1970年 6月 24日生

1994年 4月 当社入社

2022年 3月 執行役員

2025年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員

岩間 浩史

いわま ひろし

[委嘱] 本店法人本部長

1967年 2月 8日生

1989年 4月 当社入社

2022年 7月 監査等特命役員

2025年 3月 執行役員

2026年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員

八尾 知洋

やお ともひろ

[委嘱] 米州本部長
兼 欧州本部長

1971年 6月 1日生

1995年 4月 当社入社

2023年 3月 執行役員

2026年 3月 常務執行役員(現)

執行役員

梅原 佳次

うめはら よしつぐ

[委嘱] 九州法人本部長
兼 代理店副本部長(九州)
兼 金融法人副本部長(九州)

1966年 4月 29日生

1989年 4月 当社入社

2023年 3月 執行役員(現)

執行役員

渡部 仁

わたなべ ひとし

[委嘱] 保険計理人
兼 保険負債検証責任者
兼 ESR全体検証責任者
兼 グループ保険数理統括役
兼 グループESR全体検証責任者

1967年 5月 25日生

1990年 4月 当社入社

2024年 3月 執行役員(現)

執行役員

村田 憲一

むらた けんいち

[委嘱] 法人営業企画部長
兼 法人営業推進部長

1970年 10月 14日生

1994年 4月 当社入社

2024年 3月 執行役員(現)

執行役員

中倉 京美

なかくら きょうみ

[副担当] 人材開発部(人材育成領域に関する事項)

[委嘱] お客様サービス副本部長
兼 サービス業務教育部長

1965年 11月 8日生

1984年 4月 当社入社

2025年 3月 執行役員(現)

常務執行役員

松井 慎悟

まつい しんご

[担当] 法務部、監査部(法務部に対する監査以外)

1972年 3月 29日生

1994年 4月 当社入社

2022年 3月 執行役員

2025年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員

白谷 理人

はくたに まさと

[担当] 代理店本部、代理店業務部、代理店管理部、金融法人本部、金融法人業務部、金融法人管理部

[委嘱] 金融法人本部長

1971年 2月 26日生

1994年 4月 当社入社

2022年 3月 執行役員

2025年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員

木村 武

きむら たけし

[副担当] 調査部、財務企画部

[委嘱] サステナビリティ経営推進部審議役

1965年 2月 13日生

2020年 9月 当社入社

2022年 3月 執行役員

2026年 3月 常務執行役員(現)

執行役員

中川 創太

なかがわ そうた

[委嘱] 安心の多面体企画部審議役

1969年 5月 8日生

1992年 4月 当社入社

2022年 3月 執行役員(現)

執行役員

杉村 裕史

すぎむら ひろふみ

[委嘱] 企業保険契約部審議役

1971年 1月 26日生

1993年 4月 当社入社

2023年 3月 執行役員(現)

執行役員

河崎 圭助

かわさき けいすけ

[担当] 資金証券部、株式部、国際投資部、特別勘定運用部

1968年 11月 12日生

1991年 4月 当社入社

2024年 3月 執行役員(現)

執行役員

河村 隆文

かわむら たかふみ

[委嘱] 営業企画部長
兼 営業勤務部長

1973年 9月 12日生

1996年 4月 当社入社

2024年 3月 執行役員(現)

執行役員

三田村 研吾

みたむら けんご

[委嘱] 京阪神市場開発本部長
兼 都心職域特別副本部長(法営領域)

1968年 10月 14日生

1992年 4月 当社入社

2025年 3月 執行役員(現)

執行役員

小杉 範夫

こすぎ のりお

[委嘱] 法人第二本部長

1969年 4月 11日生

1993年 4月 当社入社

2025年 3月 執行役員(現)

執行役員

石田 大輔

いしだ だいすけ

[委嘱] 財務企画部長

1971年 4月 12日生

1994年 4月 当社入社

2025年 3月 執行役員(現)

執行役員

今井 孝之

いまい たかゆき

[委嘱] リスク管理統括部長

1974年 11月 2日生

1997年 4月 当社入社

2025年 3月 執行役員(現)

執行役員

柏原 宏治

かしはら こうじ

[委嘱] 総合企画部長

1974年 9月 6日生

1998年 4月 当社入社

2025年 3月 執行役員(現)

執行役員

川崎 智久

かわさき ともひさ

[委嘱] 海外再保険事業本部長
兼 ロンドン事務所審議役

1971年 1月 27日生

1993年 4月 当社入社

2026年 3月 執行役員(現)

※取締役を兼務する者については、P116をご覧ください。

男女構成比

取締役	執行役員
男性12名／女性3名(女性比率20.0%)	男性38名／女性3名(女性比率7.3%)

総代・総代候補者選考委員・評議員

■ 総代（2026年7月2日時点、敬称略、都道府県別五十音順）

都道府県	名前	職業
北海道	赤尾 洋昭	セコマ 社長
	奥山 昇	キョクイチ 社長
	川村 智郷	北海道瓦斯 社長
	木村 友美	北海道電力 支社長
	西條 公敏	西條産業 社長
	津山 博恒	北洋銀行 取締役頭取
	中島 良太	コマツ道東 社長
	瀧西恵利子	未来環境 社長
	南 智子	第一滝本館 社長
青森県	岩谷 直子	弁護士
	小野美彩子	主婦
岩手県	佐藤 求	いわぎんリース 特別顧問
宮城県	大山 晃弘	アイリスオーヤマ 社長
	加藤 聖一	学校法人仙台育英学園 常務理事
	鈴木 広一	七十七カード 社長
秋田県	須田 哲生	由利工業 社長
山形県	三浦新一郎	山形銀行 専務取締役
福島県	佐藤 藍子	福島トヨペット 社長
	佐藤 稔	東邦銀行 頭取
	二瓶 政徳	三宝製作所 室長
茨城県	寺門 一義	常陽銀行 特別顧問
	野澤日香里	セイワ食品 取締役
	吉田 喜一	鹿吉 代表取締役
栃木県	関口快太郎	関口 社長
	瀧澤恵美子	アイ・エージェンシー 社長
群馬県	有田喜一郎	群栄化学工業 社長
	遠山 昌子	赤城フーズ 社長
埼玉県	飯嶋 敏彦	飯島鋼管 社長
	沖野 千佳	埼玉日産自動車 専任課長
	面末 綾子	プライド 本部長
	加藤 あこ	ゼブラ 勤務
	堤 繁	埼玉富士 社長
	西村 啓吾	ハニーシート 社長
	根岸 瑞栄	社会福祉法人はぐくむ会 理事長
	橋本 太樹	リゾン 社長
	渡辺絵李佳	ビジョン開発 取締役
千葉県	岩渕 琢磨	岩渕薬品 社長
	神崎 健人	成田空港警備 部長
	里見 吉佑	社会福祉法人佑啓会 常務理事
	中村 さおり	弁護士
	根本 昌美	北辰水産 常務取締役
	般若 浩子	社会福祉法人煌徳会 理事
	皆川 真弓	リーシングシステム 勤務
	米本 努	千葉銀行 頭取
東京都	青山 えみ	紙藤原 取締役
	飯田 秀総	東京大学 大学院法学政治学研究科教授
	五十部紀英	弁護士 税理士 社会保険労務士
	市川 映里	ブラックロック・ジャパン ディレクター
	岩田喜美枝	味の素 社外取締役、リそなホールディングス 社外取締役
	梅村 悠	上智大学 法学部教授
	岡元 佳子	主婦
	奥原 早苗	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 事務局長
	尾崎 悠一	東京都立大学 大学院法学政治学研究科教授
	加賀田裕介	カーグ 社長
	金井 友里	泰喜物産 専務取締役
	川崎 麻紀	TMJ 課長
	北村 浩志	税理士
	釘宮 悦子	消費生活アドバイザー
	佐々木地平	橋本総業ホールディングス 取締役常務執行役員
	佐藤 千尋	東栄住宅 社長
	繁野 径子	令和アカウンティング・ホールディングス 代表取締役
	島田 恭子	一般社団法人ココロバランス研究所 代表理事
	代田 大輔	プリモ 社長
副島 京子	杏林大学 医学部循環器内科主任教授	
	曾我美紀子	弁護士
	中島 達	三井住友フィナンシャルグループ 執行役社長
	長島 義博	新和電工 社長

都道府県	名前	職業
東京都	中田 誠司	大和証券グループ本社 会長
	野澤 祥子	東京大学 大学院教育学研究科特任教授
	堀 直樹	三菱UFJ銀行 特別顧問
	水谷 千住	消費生活相談員
	峯岸 研太	電源開発 総括マネージャー
	山口 明夫	日本アイ・ビー・エム 社長
	山地 理恵	マスター消費生活アドバイザー
	湯川 恭子	四季 課次長
神奈川県	石川 英智	アルファシステムズ 会長
	伊藤 千織	キリンホールディングス 勤務
	小美野喜之	相鉄ホールディングス 勤務
	神戸 幸男	資産相談センター 代表取締役
	小越 明美	看護師
	小峰 直	横浜銀行 顧問
	齋藤 華絵	三協 部長
	櫻井 充	丸全昭和運輸 常務執行役員
	菅沼 伸之	日米鋼材 代表取締役
	古谷留美子	又新運輸 代表取締役
新潟県	諸星 妙子	諸星グループホールディングス 専務取締役
	小林 真一	新潟日報社 副本部長
	田村 寛	北越メタル 常勤監査役
	並木富士雄	第四北越銀行 特別顧問
富山県	坂下真理子	アルト 取締役
	能作 千春	能作 社長
石川県	水越 裕介	アクトリー 社長
福井県	有馬 浩史	日本ピーエス 社長
山梨県	平山 栄次	山梨放送 取締役
	堀内 基光	富士急行 専務取締役
長野県	平林 明	セラテックジャパン 社長
	松下 正樹	八十二長野銀行 会長
岐阜県	大松 栄太	岐阜プラスチック工業 社長
	松野 英子	たんぽぽ薬局 社長
静岡県	岩田 徹也	岩田自動車鋳金工業 社長
	植松 正	沼津松長トラスト 社長
愛知県	梅原 弘充	静岡銀行 取締役専務執行役員
	豊田 浩子	丸尾興商 専務取締役
	名波 亮佑	ナナミ 社長
	丸山 晃司	遠州鉄道 社長
	安藤 隆司	名古屋鉄道 会長
	安藤 光子	安藤木型 取締役
	池田 和史	ブラザー工業 社長
	梅村 紀彰	太啓建設 部長
	大島宇一郎	中日新聞社 社長
	大嶽恭仁子	大嶽安城 社長
	小原 崇	小原建設 社長
	加藤 友美	紙資源名古屋 代表取締役
	近 健太	トヨタ自動車 社長
	鈴木興太郎	材惣DMBホールディングス 専務取締役
	中野佳代子	主婦
	水谷 仁	一般財団法人中部電気保安協会 理事長
	横山由香里	日本福祉大学 社会福祉学部准教授
三重県	清水 良保	久志本組 社長
	長岩 裕	アール・エフ・ヤマカワ 常務取締役
滋賀県	南部 昌己	百五証券 社長
	大野 恭永	滋賀県監査委員
京都府	佐藤 淳子	特定社会保険労務士
	森 和之	新江州 社長
	木村 敦子	京都大学 大学院法学研究科教授
	堂本 知恵	プレゼンス 代表取締役
	西村美佐子	桶谷製作所 専務取締役
	樋口 容子	消費生活アドバイザー
	廣江 敏朗	SCREENホールディングス 取締役会長
	和田 勝行	京都大学 大学院法学研究科教授
	石田 貴志	石田エンジニアリング 社長
	井東 博子	アシスト 社長
岡野 紘司	弁護士	
	釜江 和恵	公益財団法人浅香山病院 精神科副院長

都道府県	名前	職業
大阪府	小出麻衣子	小出工業 取締役
	近藤 太郎	コンドーFRP工業 代表取締役
	坂入喜代枝	コーナン建設 取締役
	佐々木章浩	ホッカイ 部長
	澤谷 陽子	ダイキン情報システム 課長
	渋谷 剛志	明和金属工業 社長
	菅原 昌信	カネカ 執行役員
	高松 良行	オーエム工業 社長
	多田真規子	西日本旅客鉄道 取締役(監査等委員)
	寺坂 創介	帝国チャック 社長
	鳥井 信宏	サントリーホールディングス 社長
	西村 陽介	シンコー 社長
	日阪加奈子	大物 取締役
	福井亜弥子	マザープラス 取締役副社長
	前田 浩輝	前田組 社長
	森 望	関西電力 取締役代表執行役社長
	大和 奈月	弁護士
	和田 眞孝	富士精密 社長
	兵庫県	岩崎 友香
大庫 悠		オークラ輸送機 取締役
長部 訓子		大関 社長
尾山 基		日本スポーツ産業学会 会長
川崎 由華		一般社団法人がんライフアドバイザー協会 代表理事
北村聡一郎		北村工務店 社長
小松原健裕		日能研関西 社長
坂上 彰		西部電気建設 社長
福山 紀香		ICS税理士法人 事務局長
山田 実和		積水ハウス 執行役員
奈良県	岡村 匡倫	岡村印刷工業 社長
	萩原 徹	TOMONI一般財団法人 理事
和歌山県	仮谷 依子	こおの交通 代表取締役
鳥取県	米原 弘人	山陰石油 取締役
島根県	尾崎 俊也	アースサポート 社長
岡山県	大原あかね	公益財団法人大原芸術財団 代表理事
	小橋正次郎	KOBASHI HOLDINGS 社長
	原田 育秀	無職
	吉岡 七海	トリニティー 勤務
広島県	穴井 秀樹	福山通運 部長
	掛 八栄子	ウエル・ユークン 取締役
	白井浩一郎	サクラオブルワリーアンドディスティラリー 社長
山口県	赤坂 太郎	赤坂印刷 専務取締役
	齊藤 勲	税理士
徳島県	高畑富士子	ときわ 社長
	長岡 奨	阿波銀行 会長
香川県	川端 友子	四国化成コーポレートサービス 取締役執行役員
愛媛県	大塚 岩男	伊予銀行 特別顧問
	明関 眸	マルトモ 社長
高知県	宮地 貴嗣	宮地電機 社長
福岡県	坂野 直樹	松田都市開発 社長
	鳥越美恵子	林フォーミング 社長
	中島 弘恵	新運輸 社長
	中田麻佐子	九州旅客鉄道 副所長
	藤善 匡	福岡銀行 常務執行役員
	前田 恵理	ニッソー 社長
	山口 豊和	山口重工業 社長
佐賀県	山崎 繁行	常盤商事 社長
長崎県	嶋崎 真英	長崎自動車 会長
熊本県	出田敬太郎	出田実業 社長
	松岡 義清	コックファーム 社長
大分県	後藤富一郎	大分銀行 会長
宮崎県	平野 亘也	宮崎銀行 特別顧問
鹿児島県	西牟田百代	主婦
沖縄県	川上 康	琉球銀行 会長
	八幡智香子	税理士

(以上198名)

■ 総代の構成（2026年4月1日時点）

保険種別構成 (個人保険・個人年金保険)		年齢別構成	
保険種類	占率 (%)	年齢	占率 (%)
終身保険 (一時払終身保険含)	11.4	～29	0.0
定期保険	6.5	30～39	6.6
生存給付金付定期保険	0.3	40～49	26.8
新3大疾病保障保険	5.2	50～59	35.4
3大疾病保障保険	5.2	60～69	25.3
がん医療保険	6.1	70～	6.1
特定重度疾病保障保険	4.2	合 計	100.0
生活サポート保険	2.3		
身体障がい保障保険	6.2		
介護保障保険	6.6		
認知症保障保険	1.6		
入院総合保険	10.0		
特定損傷保険	6.8		
年金保険	13.0		
長寿生存保険	0.7		
養老保険	0.4		
学資保険・こども保険	3.9		
その他	9.6		
合 計	100.0		

(注) 1. 契約単位で算出しています。 2. 無配当保険を除きます。

社員資格取得時期別構成		職業別構成	
取得時期	占率 (%)	職業	占率 (%)
2006年3月以前	28.3	会社員	11.6
2006年4月～2011年3月	15.2	主婦	1.5
2011年4月～2016年3月	30.3	大学教授	3.5
2016年4月～2021年3月	16.7	言論界・ジャーナリスト	1.5
2021年4月以降	9.6	弁護士・医師	4.0
合 計	100.0	自営業者	42.9
		会社役員	24.2
		その他	10.6
		合 計	100.0

■ 社員の構成（2026年3月31日時点）

保険種別構成 (個人保険・個人年金保険)		年齢別構成	
保険種類	占率 (%)	年齢	占率 (%)
終身保険 (一時払終身保険含)	14.0	～29	7.1
定期保険	6.7	30～39	11.3
生存給付金付定期保険	0.5	40～49	14.9
新3大疾病保障保険	6.1	50～59	23.0
3大疾病保障保険	4.6	60～69	19.4
がん医療保険	7.9	70～	24.3
特定重度疾病保障保険	3.8	合 計	100.0
生活サポート保険	2.4		
身体障がい保障保険	5.8		
介護保障保険	5.5		
認知症保障保険	1.0		
入院総合保険	10.7		
特定損傷保険	7.3		
年金保険	11.3		
長寿生存保険	0.3		
養老保険	1.6		
学資保険・こども保険	2.4		
その他	8.1		
合 計	100.0		

(注) 1. 契約単位で算出しています。 2. 無配当保険を除きます。

*地域内訳
東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県
関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都6県
中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知の9県
近畿：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県
四国：徳島、香川、愛媛、高知の4県
九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の8県

総代とその選出

総代

定款の定めにより、総代の任期は4年（重任限度は通算8年）、定数は現在200名とされています。

総代は、社員を代表し、多様な視点から経営のチェックを行うため、全国各地より、職業・年齢などの面で幅広く選出されています。また、総代は、実際に総代会へ出席し、実質的な審議を行うことが求められています。

当社の総代の定数は、こうした観点から、適正な水準にあるものと考えています。

総代の選出

総代の選出にあたっては、総代会に社員の総意を適正に反映させる観点より、約925万名の社員の中から、特定の社員の利益に偏ることなく、社員全体の利益を代表しうる方を選出することが求められています。このため、総代候補者選考委員会が総代候補者を推薦し、その候補者に対して社員の意思を直接反映できるよう、社員投票を実施する方式を採用しています。

毎年、ニッセイ懇話会において、社員の皆様から経営に対するさまざまなご意見・ご要望をお伺いしており、これに出席いただいた社員の皆様からも総代が選出されています。総代になることを希望する社員が、総代候補者に直接選考されうる方法は採用していませんが、ニッセイ懇話会に参加いただいた方からの選出を積極的に行うことで、選出方法の多様化を図ってまいります。

総代候補者選考基準

- 資格要件
 - 当社の社員（有配当保険のご契約者）であること
 - 他社の総代に就任していないこと
- 適格基準
 - 生命保険事業および当社経営に深い関心を持ち、総代として相応しい見識を有していること
 - 総代会等への出席など、総代としての十分な活動が期待できること
 - 社員全体の利益の増進を図るため、総代会などの場で公正な判断等を行い、また、必要に応じ、当社経営への提言やチェックを行うことが可能なこと
- 選考の視点
総代の社員代表機能と経営チェック機能を重視する観点に立ち、幅広い層からの選出を行う。
 - 社員代表機能の面では、地域・年齢・性別などのバランスに配慮した人選を行う。
 - 経営チェック機能の面では、職業あるいは専門性などにも配慮しつつ、経営的視点・消費者的視点・専門的視点など、多様な視点から当社経営への提言やチェックをいただけるよう人選を行う。

◎総代候補者選考委員会

総代候補者選考委員会は、社員（有配当保険のご契約者）の中から総代会で選任された選考委員で構成され、総代候補者の選考基準を定め、社員の幅広い層から候補者を選考します。総代候補者選考委員会は、会社からの独立性を確保し、候補者選考過程における公正の確保、透明性の向上に努めています。

◎社員投票

総代候補者選考委員会で選考された個々の総代候補者について、全社員による社員投票を行います。個々の候補者に対する不信任投票の数が、社員総数の10％に達しない場合は、これらの候補者が総代として選出されます。

社員投票の時期

2年に一度、8～9月にかけて実施しています。2026年度は社員投票の実施年度にあたります（投票書類を全社員に送付します）。

■総代候補者選考委員（2026年7月2日時点、敬称略、五十音順）

名前	職業
大石美奈子	消費生活アドバイザー
大塚 紀男	日本精工 名誉顧問
小しかほる	公認会計士
恩蔵 三穂	高千穂大学 商学部教授
黒田 清行	弁護士
古賀 信行	元 野村ホールディングス 取締役会長
後藤 元	東京大学 大学院法学政治学研究科教授
小堀 秀毅	旭化成 会長
田丸みゆき	笹屋伊織 代表取締役十代目女将
布施麻記子	山田コンサルティンググループ 取締役
森内 彩子	弁護士
安井 香一	東邦ガス 顧問

（以上12名）

■評議員（2026年7月2日時点、敬称略、五十音順）

名前	職業
伊東信一郎	ANAホールディングス 特別顧問
内山田竹志	トヨタ自動車 相談役
大竹 文雄	大阪大学 感染症総合教育研究拠点特任教授
小川 英治	東京経済大学 学長
沖原 隆宗	三菱UFJ銀行 特別顧問
加藤 貴仁	東京大学 大学院法学政治学研究科教授
神作 裕之	学習院大学 法学部教授
北山 禎介	三井住友銀行 名誉顧問
ガハトグイスノイ	B.メッツラー・ゼール・ゾーン 社長
此本 臣吾	野村総合研究所 会長
桜井恵理子	元 ダウ・ケミカル日本 社長
白波瀬佐和子	東京大学 大学院農学生命科学研究科特任教授
武田 洋子	三菱総合研究所 常務研究理事
津賀 一宏	パナソニック ホールディングス 特別顧問
手代木 功	塩野義製薬 会長兼社長 CEO
堀 健一	三井物産 社長
本荘 武宏	大阪ガス 会長
麿 秀晴	TOPPANホールディングス 会長 CEO
村木 厚子	社会福祉法人全国社会福祉協議会 会長
村田 啓子	立正大学 大学院経済学研究科教授

（以上20名）

総代候補者選考委員選考基準

- 生命保険事業および相互会社運営について深い関心と理解を持ち、選考委員として相応しい見識を有していること
- 公正・公平な観点から総代候補者を選考し、社員投票の管理を行うことができること

評議員選考基準

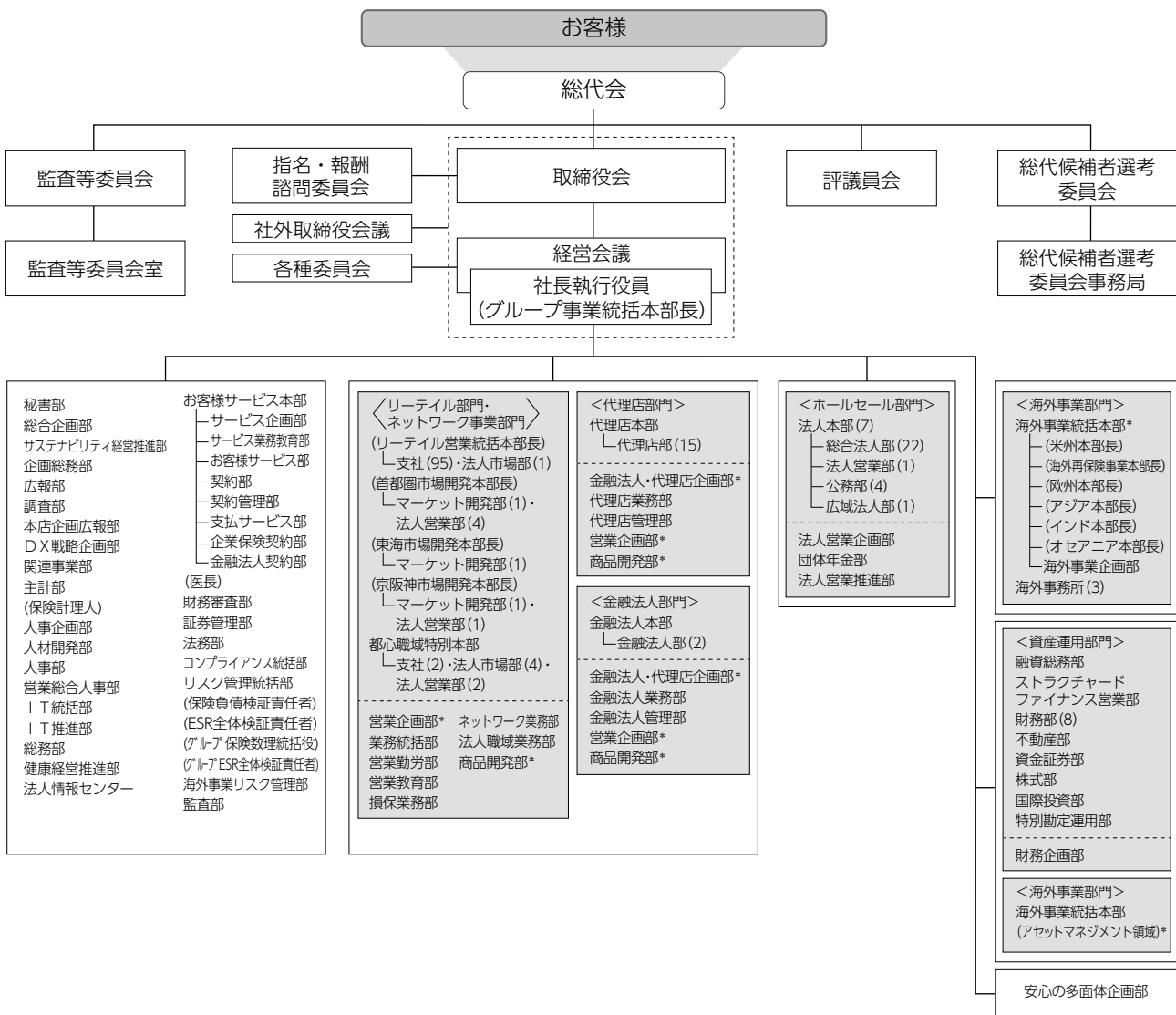
- 当社の経営課題に関連する分野について専門知識を有していること
- 経営実務等に携わり、当社経営上の重要事項について意見が期待できること

■評議員の構成（2026年7月2日時点）

年齢別構成	
年齢	人数(名)
～69	13
70～	7
合 計	20

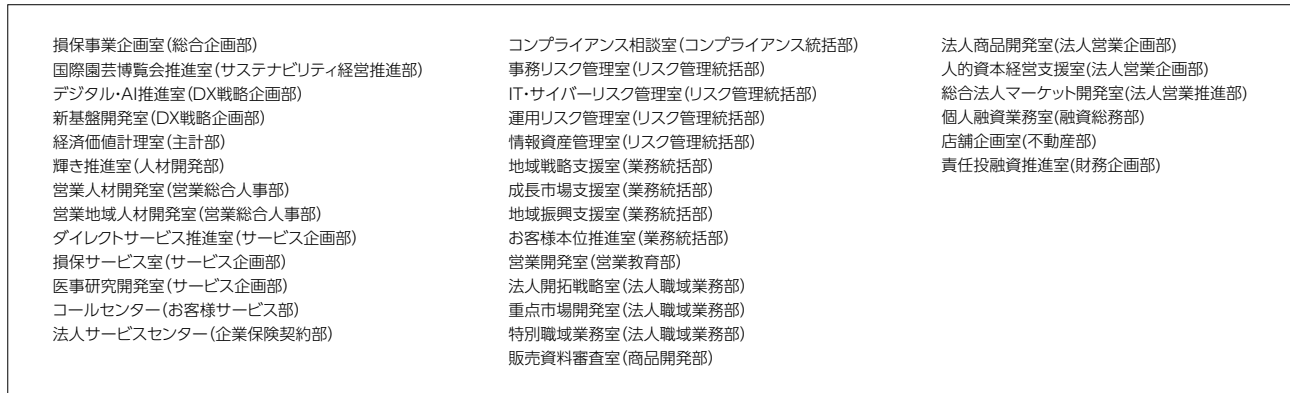
組織図／事業系統図

■ 組織図 (2026年3月25日時点)



*所属が各事業領域を跨る場合は重複記載

部に内設する室・センター



■ 事業系統図 (2026年3月31日時点)



(注) 1. 子会社とは、保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等、関連法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等を指します。 2. ●印は連結される子会社、■印は持分法適用の関連法人等 3. ○印は子会社、◇印は関連法人等 4. 会社名は主要なものを記載しています。

グループ会社・財団の概要

グループ会社の概要（2026年3月31日時点）

国内保険関連事業 13社

大樹生命

1927年3月に「三井生命保険株式会社」として発足し、2027年3月に創業100周年を迎えます。「いつの時代も、お客さまのためにあれ」という創業の精神を受け継ぎ、今後も日本生命グループの一員として、商品・サービス等のさまざまな領域で、多様化するお客様のニーズにお応えしていきます。



設立年	1947年*
従業員数	10,857名
保険料等収入	6,175億円
主な販売チャネル	営業職員
主な商品・サービス	保障セレクト保険等
出資比率	85%

*（三井生命保険株式会社としての）創業年は1927年

ニッセイ・ウェルス生命

2018年5月の経営統合以降、グループとしての商品ラインアップの拡充や提携金融機関などへの販売・サポート体制の強化を目指し、両社シナジーの発揮に向けた取り組みを進めてまいりました。今後も、両社共同で取扱金融機関や取扱商品の拡大に取り組んでいきます。



設立年	1947年*
従業員数	611名
保険料等収入	28,547億円
主な販売チャネル	金融機関窓口
主な商品・サービス	一時払終身保険等
出資比率	100%

*創業年は1907年

はなさく生命

お客様ニーズの多様化に柔軟かつ迅速にお応えするため、2019年4月に開業した生命保険会社です。代理店チャネル・ダイレクトチャネル（郵送・Web）における機動的な商品提供やデジタルを活用した手続き利便性の向上に取り組んでいきます。



設立年	2018年
従業員数	443名
保険料等収入	1,068億円
主な販売チャネル	代理店 ダイレクト（郵送・Web）
主な商品・サービス	医療保険等
出資比率	100%

ニッセイ 少額短期保険

ライフスタイルの変化やデジタル環境の普及等を背景とした保障ニーズの多様化にお応えするため、2022年4月に開業した少額短期保険会社です。さまざまなパートナー企業と協力し、パートナー企業の商品・サービスと親和性の高い保険商品を組み合わせることで、多様なお客様のニーズにお応えできる商品の提供を目指していきます。



設立年	2021年
従業員数	28名
保険料等収入	357百万円
主な販売チャネル	ダイレクト（Web）
主な商品・サービス	少額短期保険
出資比率	100%



資産運用関連事業（アセットマネジメント事業他） 73社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

当社グループの資産運用力を結集して1995年に設立された、100%子会社の資産運用会社です。保険資産運用のノウハウを活用し、年金基金や投資信託のお客様等の長期的・安定的な資産形成ニーズにお応えする運用商品を幅広く提供しています。



所在国	日本
設立年	1995年
従業員数	723名
預かり資産残高	48.5兆円
出資比率	100%

Nippon Life India Asset Management Ltd

成長著しいインドの資産運用業界において、株式・債券・ETF等の幅広い商品ラインアップを提供する、インドの大手資産運用子会社です。ニッセイアセットマネジメントへの商品供給を通じて、インドへの投資機会を日本のお客様にも提供しています。

ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメント



所在国	インド
設立年	1995年
従業員数	1,137名
預かり資産残高*	11.3兆円(6.6兆ルピー)
出資比率	71.93%

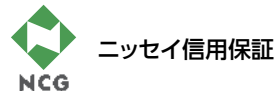
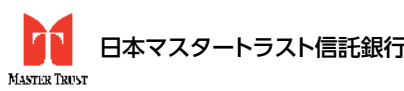
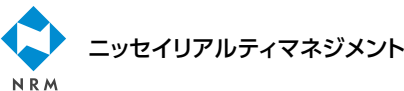
*投資信託のみ

TCW The TCW Group, Inc. TCWグループ

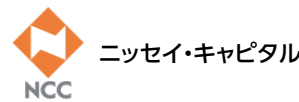
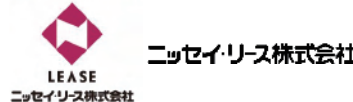
米国債券運用に強みを有する、米国の資産運用会社です。米国トップクラスの債券投資信託を運用しているほか、年金基金・機関投資家等に米国債券や株式、オルタナティブ運用商品等を提供しています。日本のお客様に対しても、グローバルな資産への投資機会を提供しています。



所在国	アメリカ
設立年	1971年
従業員数	655名
預かり資産残高	30.7兆円(1,927億ドル)
出資比率	28.42%



+αを創る



新宿エヌ・エスビル 大宮ソニックシティ
アロマスクエア

グループ会社・財団の概要

海外保険関連事業* 67社

*Resolution Life Group Holdings Limited, Corebridge Financial, Inc.は事業系統図上、海外資産運用関連事業に分類

Nippon Life Benefits

Nippon Life Insurance Company of America
米国日本生命

1991年、当社初の海外保険元受現地法人として設立し、「アメリカでもニッセイ」をスローガンにニューヨーク・ロサンゼルス・シカゴ等で、主に団体医療保険等の商品・サービスを提供しています。特に日本語・韓国語によるサービスは、日系・韓国系企業のお客様から高く評価いただいています。今後も、商品別事業戦略の強化や顧客満足度向上を目指した取り組みを継続していきます。

Acenda
アセンダグループAcenda Group
アセンダグループ

オーストラリアおよびニュージーランドで、主にファイナンシャルアドバイザー等を通じて、個人や団体向けに商品・サービスを提供しています。当社は、2016年にナショナルオーストラリア銀行傘下の生命保険事業(豪州日本生命。IDMLC)を買収・子会社化しました。2025年にはレゾリューションライフの完全子会社化に伴う会社再編により、持株会社傘下に豪州日本生命、豪州・NZレゾリューション、アステロンNZを保有するアセンダグループを形成しています。今後も、安定的な収益拡大と成長の実現を目指すとともに、当社との幅広い領域における取り組み等の共有も継続していきます。



IndusInd Nippon Life

IndusInd Nippon Life Insurance Company Limited
インダスインド・ニッポンライフ・インシュアランス

インド全土に幅広い営業拠点ネットワークを有し、エージェントチャンネルを中心に、個人や団体向けに商品・サービスを提供しています。当社は、2011年の出資以降、当社営業職員の活動モデルを参考にした販売チャンネルの立ち上げ等、ノウハウの共有を進めてきました。2025年3月にはヒンドゥージャ財閥の持株会社等が株主となっており、新たな合併体制のもと、両株主の強みを生かし、より一層の成長を目指していきます。



GGI NIPPON LIFE

Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited
グランド・ガーディアン・ニッポンライフ・インシュアランス

主に銀行窓販やエージェントを通じて養老保険等を提供しています。当社は、2019年にミャンマー有数の財閥との合併会社として事業を開始して以降、経営陣の派遣等を通じ、新商品の開発や当社営業職員の活動モデルを参考にした販売チャンネル立ち上げ等、経営基盤構築に注力してきました。今後も、ミャンマーにおける生命保険の普及や、黎明期にある生命保険市場の発展に貢献していきます。



所在国	アメリカ
設立年	1991年
従業員数	96名
収入保険料(2025年度)*	543億円
主な販売チャンネル	ブローカー
主な商品・サービス	団体医療保険等
出資比率	96.96%

* 2025年1月～2025年12月

所在国	オーストラリア・ニュージーランド
設立年*1	1849年
従業員数*2	2,501名
収入保険料(2025年度)*3	2,030億円
主な販売チャンネル	ファイナンシャルアドバイザー等
主な商品・サービス	定期保険・所得補償保険・重大疾病保障保険・年金保険等
出資比率*4	100.00%

*1 グループ傘下のうち、豪州・NZレゾリューションの設立年を記載(豪州日本生命1886年、アステロンNZ1878年)。

*2 2025年12月31日時点

*3 2025年1月～10月の豪州日本生命の実績および2025年11月～12月の豪州・NZ持株会社(豪州日本生命含む)の実績の合計

*4 当社は、グループ連結で100%保有の形態(当社51%直接保有、完全子会社のレゾリューションライフを通じて49%間接保有)。

所在国	インド
設立年	2001年
従業員数	10,001名
収入保険料(2025年度)*	1,041億円
主な販売チャンネル	エージェント、営業職員
主な商品・サービス	養老保険・その他貯蓄性商品
出資比率	49.00%

* 2025年4月～2026年3月

所在国	ミャンマー
設立年	2019年
従業員数*1	694名
収入保険料(2025年度)*2	19.2億円
主な販売チャンネル	銀行窓販、エージェント、営業職員等
主な商品・サービス	養老保険等の貯蓄性商品・農家保険・旅行保険等
出資比率	35.00%

*1 2025年12月31日時点

*2 2025年4月～2026年3月

長生人寿保险有限公司
GREAT WALL CHANGSHENG LIFE INSURANCE CO., LTD.

長生人寿保险有限公司

上海市をはじめ、浙江省・江蘇省等で主にエージェントを通じて長期・保障性商品を提供しています。2003年に日系生命保険会社初となる合併会社として設立以降、当社はノウハウを共有し、パートナーである中国大手金融資産会社と共に、経営・リスク管理の高度化を図ってきました。引き続き特色のある商品開発や日系企業向けサービス等の領域で取り組みを推進していきます。

Bangkok Life Assurance Public Company Limited
バンコク・ライフ

バンコクをはじめタイ全土で事業展開する上場会社であり、大株主であるタイ最大手のバンコク銀行やエージェントを通じ、多様化する顧客ニーズに合わせた保険・サービスを提供しています。当社は1997年に出資し、2004年に関連会社化しました。今後も、バンコク銀行との関係強化を通じた銀行窓販チャンネルでのさらなる拡販と、当社ノウハウの提供等を通じたエージェントチャンネルの拡大・販売力強化を推進していきます。



Resolution Life

Resolution Life Group Holdings Limited
レゾリューションライフ

バミューダ・英国・米国に子会社等を保有するグローバルな生命保険会社として既契約受託事業・再保険事業を展開しています。既契約受託事業のパイオニア的存在であり、保険契約者に対して、AI・デジタル等も積極的に活用しながら、質の高い保全・支払サービスの提供に取り組んでいます。当社は、2019年に出資を開始し、2023年に関連会社化、2025年に完全子会社化しました。再保険等の機能やAI・デジタル等の先進ノウハウ等の活用を通じたシナジー創出にも取り組んでいます。



Sequis

Your Better Tomorrow

PT Asuransi Jiwa Sequis Life
セクイス・ライフ

ジャカルタをはじめインドネシア全土で、質の高いエージェントを通じて保険・サービスを提供しています。当社は、2014年に出資・関連会社化し、パートナーであるインドネシア有数の財閥と共に、ノウハウやネットワークを活用した資産運用の高度化等を推進しています。今後も、資産形成や保障ニーズに一層応えるために、エージェントの教育や販売チャンネルの多様化をサポートしていきます。

Corebridge Financial, Inc.
コアブリッジ

米国を中心に個人年金、団体年金、生命保険等の多様な事業を展開し、2022年のIPOによりAIGから独立した上場会社です。とりわけ米国個人年金マーケットにおいては、長期にわたって高いプレゼンスを誇っています。当社は、2024年に出資・関連会社化しました。取締役や駐在員の派遣等を通じたガバナンスの強化を図るとともに、今後日本でも成長が期待される貯蓄性商品をはじめとする各種事業領域において協業や知見獲得を推進していきます。



所在国	中国
設立年	2003年
従業員数	361名
収入保険料(2025年度)*	426億円
主な販売チャンネル	エージェント
主な商品・サービス	終身保険等
出資比率	30.00%

* 2025年1月～2025年12月

所在国	タイ
設立年	1951年
従業員数	1,085名
保険収益*1(2025年度)*2	602億円
主な販売チャンネル	銀行窓販、エージェント
主な商品・サービス	養老保険・終身保険等
出資比率	24.21%

*1 2025年度よりIFRS17を導入。保険契約に基づき提供したサービスに対し、対象期間に応じて認識する収益。

*2 2025年1月～2025年12月

所在国	バミューダ
設立年	2017年
従業員数	600名
収入保険料(2025年度)*	4,223億円
出資比率	100.00%

* 2025年1月～2025年12月

所在国	インドネシア
設立年	1984年
従業員数	670名
保険収益*1(2025年度)*2	159億円
主な販売チャンネル	エージェント
主な商品・サービス	終身保険・養老保険・ユニットリンクタイプ商品
出資比率	20.00%

*1 2025年度よりIFRS17を導入。保険契約に基づき提供したサービスに対し、対象期間に応じて認識する収益。

*2 2025年1月～2025年12月

所在国	アメリカ
設立年	1998年
従業員数	4,847名
収入保険料(2025年度)*	8,779億円
主な販売チャンネル	銀行窓販、ブローカー
主な商品・サービス	定額年金・定額指数年金等の貯蓄性商品、定期保険等の保障性商品
出資比率	26.70%

* 2025年1月～2025年12月

総務関連事業等 24社



ニッセイ情報テクノロジー株式会社

日本生命グループのIT戦略を担う会社として、1999年に創業しました。マーケットニーズの多様化などに対応した日本生命の新商品に対するシステム開発等に加え、そこで培った豊富な経験をベースに、「保険・共済」「年金」「ヘルスケア」といった社会保障領域のマーケットに対して、質の高いITサービスやコンサルティングなどを提供しています。



設立年	1999年
従業員数	2,576名
売上高	966億円
主な商品・サービス	・保険・金融に関するシステムサービス ・医療・介護に関するシステムサービス ・ネットワークサービス ・アウトソーシング 等
出資比率	83.92%



ニチイ ニチイグループ

1968年の医療事務受託事業での創業以降、地域に根差した活動を行っており、2024年6月、日本生命グループに加わりました。人を心から想う“やさしさ”を持ち続け、介護・医療関連・保育事業にて“安心の多面体”の中核を担うべく、地域の自治体・事業者・住民をつなぐハブとなり、持続的な地域共生社会の実現に向けた事業モデルの確立を目指します。



※1 ニチイグループの中核となるニチイ学館の前身の会社の設立年 ※2 当社は、株式会社ニチイホールディングスを直接保有しておらず、株式会社ニチイホールディングスの株式を100%保有する株式会社ニッセイ・ライフサポートの株式(議決権ベース98.7%)を保有しています。



ニッセイ・ビジネス・サービス



ニッセイ基礎研究所



ニッセイ商事株式会社



ライフケアパートナーズ



ニッセイ・ニューフリエーション

当社設立の公益財団法人

当社は、生命保険業と親和性の高い「医療」、豊かな情操を育む「文化振興」、豊かな社会の未来を担う「児童・青少年の健全な育成」、世界的にも日本が先行している「高齢化問題」、そして次世代に引き継いでいく「環境」といった分野において、より一層社会に貢献するために、5つの財団を設立しました。現在では、それぞれが公益財団法人となり、より良い地域・社会づくりに取り組んでおり、日本生命は寄付を通じて各財団の活動を支援しています。

■ 日本生命済生会

医療

1924年設立

『済生利民(生命・生活を救済し、人々のお役に立つ)』を基本理念に、「共存共栄・相互扶助」実践の場として1924年に設立されました。大阪市西区で運営する「日本生命病院」は29診療科10診療センター、350床を有する地域の基幹病院で、傘下の「予防医学センター」、「訪問看護ステーション」とともに「予防・治療・在宅まで一貫した総合的な医療サービス」を提供しています。また、「無料・低額診療事業」や、児童養護施設での「無料健康診断」、母子家庭の母親を対象とした「無料乳がん検診」等にも取り組んでいます。今後も、医療を通じた地域・社会への貢献に努めていきます。



日本生命病院



ニッセイ予防医学センター

入院患者数 年間 **約10万名** 外来患者数 年間 **約23万名**

■ ニッセイ文化振興財団

児童・青少年

1973年設立

児童文化の振興を目的に「ニッセイ児童文化振興財団」が1973年に設立され、その後、1993年に現在の名称へ変更しました。子どもたちの「豊かな情操」と「多様な価値観」を育むことを願い、当社が協賛する「ニッセイ名作シリーズ」に、多くの子どもたちを招待しています。また、「日生劇場ファミリーフェスティバル」や「NISSAY OPERA」等の本格的な舞台芸術を制作・上演するとともに、優れた舞台技術者を表彰する「ニッセイ・バックステージ賞」を設け、舞台芸術を支える人材の育成にも取り組んでいます。



日生劇場



2025年公演

ニッセイ名作シリーズ累計招待者数 **約818万名**(62年間)

■ 日本生命財団

児童・青少年

高齢

環境

1979年設立

人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資することを目的として、1979年に設立され「児童」「高齢」「環境」の三分野を中心に助成事業を行っています。「児童」「高齢」分野では、全国47都道府県の協力を得て、知事のご推薦のもと、助成・顕彰を行っています。三分野の研究助成成果については、シンポジウム・ワークショップを通じて、広く社会へ還元しています。



団体名：子ども食堂MAGOKORO
助成物品：農作業用具他



団体名：一般社団法人INCREW
助成物品：水陸両用車いす一式



高齢社会シンポジウム

累計助成実績 **22,628件** **約186億円**(47年間)

■ ニッセイ聖隷健康福祉財団

高齢

1989年設立

だれもが安心して、安全に、健やかに、そしていきいきと生活できる、より良い地域社会づくりを目指して、1989年に設立されました。奈良・松戸の2カ所で有料老人ホームを核とした総合シルバーサービス施設「ニッセイエデンの園」を運営しています。また、健康増進・生きがいづくり、福祉サービスに関する調査研究、介護福祉士等を目指す学生への奨学金助成のほか、地域社会への貢献活動として世代間交流を支援する取り組みを行っています。



奈良ニッセイエデンの園



世代間交流取組の様子

有料老人ホーム入居者数 **約900名**
奨学金累計助成 **944名**(37年間)

■ ニッセイ緑の財団

環境

1993年設立

森林の保護・育成を図り、森林の有する公益的機能をより一層増進させるべく、1993年に設立されました。「森林づくり事業」では、森林環境の保全に取り組み、植樹した苗木は139万本を超え、「ニッセイの森」は全国211カ所に広がっています。また近年、動植物の生育・生息に資する里山づくりにも着手し、「おおくす戸名堰の森」がOECM*の国際データベースに登録されました。「森林を愛する人づくり事業」では、森林づくりボランティア活動や「ニッセイの森」の間伐材を活用した木工クラフトイベント等、「ニッセイの森」内外で参加できる多様な活動機会の提供や、全国の小中学校への「観察のしおり」「樹名板」の寄贈も行っています。

*Other Effective area-based Conservation Measuresの頭文字を取ったもので、保護地域以外の生物多様性保全に資する区域のことです。



森林内のため池に生息するニホンウナギ(希少種)を観察の様子
「おおくす戸名堰の森」(神奈川県)



間伐ボランティア活動の様子
「ニッセイ千早の森」(大阪府)



木工体験イベントの様子
ニッセイエデンの園(千葉県)

ボランティア参加者数 **44,537名**(33年間)
「観察のしおり」「樹名板」 寄贈数累計 **1,879団体**

11年間の主要財務・非財務データ

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
財務データ												
連結損益計算書 ^{*1}												
経常収益	億円	80,575	73,018	76,098	82,271	80,372	81,612	83,498	96,262	120,088	110,043	147,748
うち保険料等収入	億円	62,620	52,360	54,220	60,692	57,193	51,901	53,860	63,735	85,983	78,613	94,373
うち資産運用収益	億円	15,273	18,052	18,712	18,423	19,940	26,823	26,888	29,793	31,199	26,140	46,298
経常費用	億円	74,962	67,734	71,379	77,986	77,559	76,706	78,143	94,551	114,274	104,988	146,696
うち保険金等支払金	億円	39,487	41,516	44,073	45,974	45,610	46,967	46,298	55,364	66,231	68,191	82,123
うち責任準備金等繰入額	億円	23,321	11,791	12,344	16,526	13,356	15,082	16,452	13,934	26,993	10,659	21,810
うち資産運用費用	億円	2,315	3,951	3,839	3,717	6,856	3,324	3,793	13,780	9,440	11,903	26,402
うち事業費	億円	6,249	7,082	7,892	8,254	8,164	7,917	8,029	7,600	7,899	10,448	12,311
経常利益	億円	5,613	5,283	4,718	4,284	2,813	4,756	5,354	1,710	5,813	5,055	1,051
親会社に帰属する当期純剰余	億円	4,034	3,019	2,439	2,787	1,921	3,315	3,467	1,421	4,124	4,362	6,064
連結貸借対照表 ^{*1}												
資産の部合計	億円	706,079	724,642	743,925	788,095	800,811	855,899	883,819	876,177	975,961	963,426	1,188,627
負債の部合計	億円	641,538	659,353	674,701	718,312	739,239	767,733	803,289	806,870	870,496	876,522	1,076,537
うち責任準備金	億円	574,908	589,308	601,301	641,003	654,061	669,161	685,479	701,317	728,491	738,972	893,129
純資産の部合計	億円	64,540	65,289	69,223	69,782	61,572	88,165	80,530	69,306	105,465	86,903	112,089
成長性・収益性												
保険・サービス収益(グループ) ^{*2}	億円	—	—	—	—	—	—	—	—	88,888	83,903	101,450
新契約年換算保険料(国内グループ) ^{*3-4}	億円	3,326	3,785	3,708	5,139	4,072	3,070	3,943	4,044	5,222	4,927	5,938
保有年換算保険料(国内グループ) ^{*3}	億円	39,310	40,598	41,722	45,346	45,245	45,089	45,695	45,944	47,563	48,222	49,934
基礎利益(グループ) ^{*1-5}	億円	7,076	6,855	7,329	7,713	5,488	6,128	8,515	4,729	7,640	10,109	13,016
新契約価値(グループ) ^{*6}	億円	—	—	—	—	—	—	—	2,872	3,260	2,918	3,843
健全性・契約者配当												
内部モデルESR(グループ) ^{*7}	%	—	—	—	—	—	—	—	244	224	222	195
ソルベンシー・マージン比率(グループ) ^{*8} 新基準	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	195.1
ソルベンシー・マージン比率(グループ) ^{*1-8} 旧基準	%	922.7	933.9	968.0	997.3	1,047.5	1,075.0	1,120.3	1,071.4	1,025.7	888.5	—
自己資本(グループ) ^{*1}	億円	—	—	—	—	—	79,078	83,428	82,934	87,785	77,387	70,030
配当総額(単体) ^{*9}	億円	2,298	1,740	1,883	2,018	1,851	2,760	1,998	1,819	2,645	3,016	3,632
お客様配当性向(単体)	%	40	33	37	49	50	58	54	73	51	64	66
非財務データ												
単体従業員数	名	70,519	70,651	71,871	73,260	74,557	76,792	74,633	70,714	68,072	68,060	68,085
連結従業員数 ^{*10}	名	83,707	85,171	86,394	89,198	92,122	95,352	92,737	88,528	85,740	170,711	172,869
女性管理職比率(単体) ^{*11}	%	14.9	15.7	16.1	19.9	21.2	22.2	23.9	24.6	25.7	27.1	28.4
お客様数(国内グループ) ^{*12}	万名	1,167	1,181	1,397	1,428	1,448	1,447	1,467	1,480	1,492	1,519	1,534
顧客企業数(国内グループ) ^{*13}	万社	—	—	—	—	—	—	—	—	34.2	34.8	34.9
お客様満足度(単体) ^{*14}	%	90.1	90.5	90.8	89.2	90.9	90.6	91.4	91.9	95.0	93.7	92.5
預かり資産(グループ) ^{*15}	兆円	—	—	—	—	—	—	—	—	118	119	145
CO ₂ 排出量(グループ・事業活動領域) ^{*16}	万t-CO ₂	—	—	—	24.5	22.8	20.0	19.2	17.1	16.4	29.0	26.9
うちスコープ1・2(単体・自社管理分)	万t-CO ₂	7.9	7.8	7.6	7.3	6.5	6.0	5.5	4.5	3.8	2.5	1.6
CO ₂ 排出量の削減率(グループ・事業活動領域) ^{*17}	%	—	—	—	3.5	10.2	21.2	24.4	32.6	35.3	30.0	34.9
再生可能エネルギー比率(単体・自社契約分)	%	—	—	—	—	—	5.3	10.7	17.7	31.2	56.7	79.1
温室効果ガス排出量:総排出量(単体・資産運用領域) ^{*18}	万t-CO2e	—	—	—	—	—	1,763	1,537	1,412	1,442	1,298	1,193
温室効果ガス総排出量の対2010年度削減率(単体・資産運用領域) ^{*18-19}	%	—	—	—	—	—	32.4	41.0	45.9	44.8	50.3	54.4
温室効果ガス総排出量の対2013年度削減率(単体・資産運用領域) ^{*18-19}	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43.9	48.6
温室効果ガス排出量:インテンシティ(単体・資産運用領域) ^{*18}	t-CO2e/億円	—	—	—	—	—	72.4	61.5	57.9	46.7	45.9	36.5
温室効果ガス排出量インテンシティの削減率(単体・資産運用領域) ^{*18-20}	%	—	—	—	—	—	(基準年)	15.1	20.0	35.6	36.7	48.8
温室効果ガス削減寄与量(単体・資産運用領域)	万t/年	—	—	—	—	—	—	—	334.6	426.9	471.2	532.5
テーマ投資累計額(単体)	億円	—	—	2,078	4,458	7,007	10,658	13,692	19,450	26,194	33,778	38,511
紙使用量(国内グループ) ^{*21}	t	10,964	10,727	10,852	10,449	9,052	8,241	8,418	8,361	7,045	18,000	13,600

^{*1} 過年度数値について以下を実施しており、各数値をそれぞれ遡及適用、表示の組み替えを実施

- ・2023年度より適用された蒙州会計基準に伴う蒙州日本生命(旧MLC)の会計方針の変更(2022年度の数値を遡及適用)
- ・2023年度に当社と大樹生命の一部の会計処理の統一に伴う表示方法の変更(2019年度・2020年度・2021年度・2022年度の数値を組み替え)
- ・2025年度より適用された一部の在外持分法適用会社におけるIFRS第9号およびIFRS第17号に伴う会計方針の変更(2024年度の数値を遡及適用)

^{*2} 連結損益計算書における保険料等収入およびその他経常収益の合計

^{*3} [年換算保険料]とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額を記載)

^{*4} 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値

^{*5} 日本生命、大樹生命、ニッセイ・ウェルス生命、はなさく生命の基礎利益、海外保険子会社・関連会社および国内外のアセットマネジメント事業子会社・関連会社、ニチイホールディングスの税引前純利益に、持分比率を乗じ、金利変動要因の除外、一部の内部取引調整等を行い算出。なお、定義・範囲について過年度に以下の変更を実施

- ・定義:2022年度の基礎利益の定義見直し(為替に係るヘッジコストの算入、投資信託の解約損益の除外、有価証券償還損益のうち為替変動部分の除外)を、2019年度まで遡り、反映
- ・範囲:2017年度以降、グループ基礎利益の対象に、国内外のアセットマネジメント事業会社・関連会社を含めて算出

^{*6} 新契約獲得に伴い生じる将来損益の現在価値として算出される、経済価値ベースの収益性指標。当社の内部管理モデルにて算出

^{*7} 当社の内部モデルにて算出している、リスク量に対する資本(リスクバッファ)の十分性を経済価値ベースで測る健全性指標

^{*8} ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準が見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)。2015～2024年度は旧基準、2025年度は新基準によって算出

^{*9} 配当準備金繰入額に配当平衡積立金の積立額を加えた額(取崩しの場合は取崩額を控除した額)を記載

^{*10} 連結子会社・子法人等の従業員数と当社従業員数を合計(当該会社から他社に出向中の従業員数を除く)

^{*11} 翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示

^{*12} 主に国内グループ各社の個人保険・個人年金保険等にご加入いただいた被保険者数、およびニチイグループにおける介護・保育・医療関連などの保険商品以外のサービスをご利用いただいているお客様数と、当社を通じてあいおいニッセイ同和損害保険等の契約にご加入いただいたお客様数の合計。なお、2016年度までは日本生命単体の数値を記載

^{*13} 国内グループ各社の各種法人向け保険商品にご加入いただいている企業数、および職域基盤や融資等の保険商品以外でリレーションを有する企業数の合計

^{*14} 2020年度まで:営業職員チャネルでの調査
2021年度以降:営業職員・代理店・金融機関チャネルでの調査(各領域の結果を被保険者数等で加重平均し算出)

^{*15} 国内外の元受保険会社の総資産と国内外のアセットマネジメント事業子会社の預かり資産残高の合計(一部の内部取引調整等を行い算出)

^{*16} 2024年度以降は、ニチイグループのCO₂排出量を含めた数値を記載。なお、海外グループ会社はScope3から除外

^{*17} 2018年度～2023年度の基準値は2013年度のCO₂排出量(25.4万t-CO₂)。2024年度以降は、2013年度の数値にニチイグループのCO₂排出量を含めた基準値(41.4万t-CO₂)に対する削減率を記載

^{*18} 当報告書における資産運用にかかる投融資先企業の温室効果ガス排出量関連データは、MSCI ESG Research LLCが提供するサービスを用いてデータを取得し算出。当該数値は外部ベンダーのデータに依拠しており、当社はこれらの数値の正確性について保証するものではありません。なお、2020年度～2024年度は上場株式・社債・不動産(株式・社債は投資信託経由を含む)が対象、2025年度より非上場株式を対象に追加

^{*19} 2010年度の温室効果ガス排出量:総排出量(2020年度～2024年度は2,611万t-CO₂e、2025年度は2,619万t-CO₂e)に対する削減率
2013年度の温室効果ガス排出量:総排出量(2020年度～2024年度は2,315万t-CO₂e、2025年度は2,321万t-CO₂e)に対する削減率

^{*20} 2020年度の温室効果ガス排出量:インテンシティ(2020年度～2024年度は72.4t-CO₂e/億円、2025年度は71.4t-CO₂e/億円)に対する削減率

^{*21} 2014年度～2023年度の数値は日本生命単体の数値を記載

社外評価／イニシアティブへの参画

社外評価（2025年度）

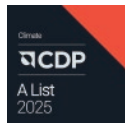
日経サステナブル総合調査
(SDGs経営編)
●星4.5(偏差値65以上～70未満)



東洋経済CSR企業ランキング
●金融機関部門 第2位



CDP 2025 気候変動質問書
●Aリスト企業に選定



イニシアティブへの参画（2026年4月時点）

全般



赤道原則



The Global Impact
Investing Network (GIIN)



国連責任投資原則(PRI)



国連グローバル・コンパクト(UNGC)



インパクトコンソーシアム

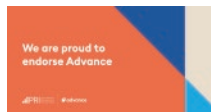


インパクト志向金融宣言



21世紀金融行動原則

人・地域社会



Advance



不平等・社会関連財務情報開示
タスクフォース(TISFD)



グローバルヘルスのための
インパクト投資イニシアティブ
(Impact Investment Initiative for Global Health:
Triple I for Global Health)



女性のエンパワメント原則



孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム



人的資本経営コンソーシアム

地球環境



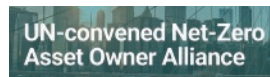
CDP



Climate Action 100+



ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟(GFANZ)



ネットゼロ・アセットオーナー・
アライアンス(NZAOA)



RE100



Spring



国際サステナビリティ
基準審議会(ISSB)



自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)
※当社はTNFDフォーラムのメンバーです。



GXリーグ



気候変動イニシアティブ



経団連生物多様性宣言
イニシアチブ



30by30アライアンス

■ 会社概要（数値は2026年3月末時点）

名称	日本生命保険相互会社
所在地	本店：〒541-8501 大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 東京本部：〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6
代表取締役社長 社長執行役員	朝日 智司
創立	1889年7月4日
事業所	●支社等……………106 ●海外事務所……………3 ●営業部……………1,434 ●代理店*……………19,110
子会社等	●保険業および保険関連事業……80社 ●資産運用関連事業……………73社 ●総務関連事業等……………24社



本店

* 代理店には、銀行等の金融機関代理店等を含みます。

■ 生命保険のお手続きやお問い合わせにつきましては

ニッセイホームページ	https://www.nissay.co.jp ※ご住所の変更等のお手続きやご契約内容の照会、資料請求、ご相談等を受け付けています。	
ニッセイ・ライフプラザ	●営業日／月～金曜日(祝日、夏季休業期間、年末年始は除きます。) ●営業時間／店舗により営業時間が異なります。 詳細についてはホームページにてご確認ください。 ●ニッセイ・ライフプラザの詳細についてはこちら https://www.nissay.co.jp/madoguchi/	
ニッセイコールセンター	0120-201-021	
ご高齢のお客様専用ダイヤル (シニアほっとダイヤル)	0120-147-369	
保険金・給付金ダイヤル	0120-279-481 受付時間／月～金曜日 9:00～18:00 土曜日 9:00～17:00 (祝日、12/31～1/3は除きます。)	

「日本生命 統合報告書2026」の発行にあたって

「日本生命 統合報告書2026」をご覧いただき、ありがとうございます。日本生命グループは「国民生活の安定と向上に寄与する」という経営基本理念のもと、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様への価値提供に取り組んでいます。

2024年度からスタートした今中期経営計画において、サステナビリティ経営の高度化を通じた『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指し、人・地域社会・地球環境の3領域で取り組みを進めてきました。今年度はその計画の最終年度として、計画の完遂と中長期的な成長ベクトルをさらに引き上げる対応に取り組む一年です。統合報告書2026にお

いても、着実な取り組みの推進と今後を見据えて一層注力することをお伝えできるよう努めました。編集責任を担う担当役員として、当報告書の作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを表明いたします。

当報告書が、ステークホルダーの皆様にとって、日本生命グループをご理解いただき、親しみを持っていただく一助となれば幸いです。今後も皆様との対話を大切に、開示の充実と透明性の向上を図っていきたくて考えておりますので、忌憚のないご意見をお寄せいただければと思います。

常務執行役員 鹿島 紳一郎